

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月25日

【事業年度】 第73期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	74,034,944	68,971,300	60,680,156	45,384,196	46,218,268
経常利益又は 経常損失() (千円)	693,115	1,451,884	3,503,294	1,530,499	1,237,371
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,053	107,887	6,776,181	1,631,246	1,438,662
純資産額 (千円)	16,833,126	16,578,330	8,790,774	7,528,007	9,153,569
総資産額 (千円)	52,303,243	48,165,507	40,969,801	33,581,446	34,830,589
1株当たり純資産額 (円)	1,056.72	1,040.72	551.85	443.50	539.32
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	7.81	6.77	425.38	102.40	90.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	34.4	21.5	21.0	24.4
自己資本利益率 (%)	0.7	0.6	53.4	20.6	18.5
株価収益率 (倍)					2.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,896	2,167,558	1,138,083	234,743	2,615,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,815	1,772,327	271,253	600,396	620,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,891,109	1,503,510	523,688	367,497	562,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,925,328	5,026,405	5,369,277	4,166,543	5,598,658
従業員数 (人)	1,616	1,672	1,538	1,339	1,273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	54,473,073	50,122,604	44,491,973	34,089,978	33,998,564
経常利益又は 経常損失() (千円)	875,241	2,255,981	1,741,995	249,893	516,944
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	12,492	524,294	5,360,031	375,950	669,313
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	15,752,738	15,062,148	9,100,993	8,662,480	9,286,627
総資産額 (千円)	40,872,426	37,434,678	31,123,785	26,472,386	27,453,628
1株当たり純資産額 (円)	988.90	945.54	571.33	543.80	589.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	7.00 (4.00)	3.00 (3.00)	()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	0.78	32.91	336.48	23.60	42.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	40.2	29.2	32.7	33.8
自己資本利益率 (%)	0.1	3.4	44.4	4.2	7.5
株価収益率 (倍)	587.2				4.4
配当性向 (%)	1,538.5				5.9
従業員数 (人)	1,121	1,127	1,063	980	928

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年 6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板（ドアスキン）の輸出を開始。
- 昭和35年 4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年 3月 静岡県清水市（現 静岡市）に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和39年 8月 ハードボードを素材とする住宅用外壁材「ノダサイディング」を発売。
- 昭和46年 1月 本社を清水市（現 静岡市）より東京都中央区に移転。
- 昭和48年 4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年 5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF（中質繊維板）製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年 2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化（現 連結子会社）。
- 昭和62年 7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年 9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年 1月 富士川事業所に窯業建材製造設備を新設し、「ノダFRサイディング」を発売。
- 昭和63年 3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年 7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB（単板積層合板）製造設備を新設。
- 平成元年 1月 本社を台東区浅草橋（現 本社所在地）に移転。
- 平成元年 3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成 2年 3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社（PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES）」を設立（現 持分法適用関連会社）。
- 平成 2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成 7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年 1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化（現 連結子会社）。
- 平成16年 8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム（木造住宅合理化システム認定）」を発売。
- 平成21年 6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更（現 連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品、繊維板及び合板等の製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

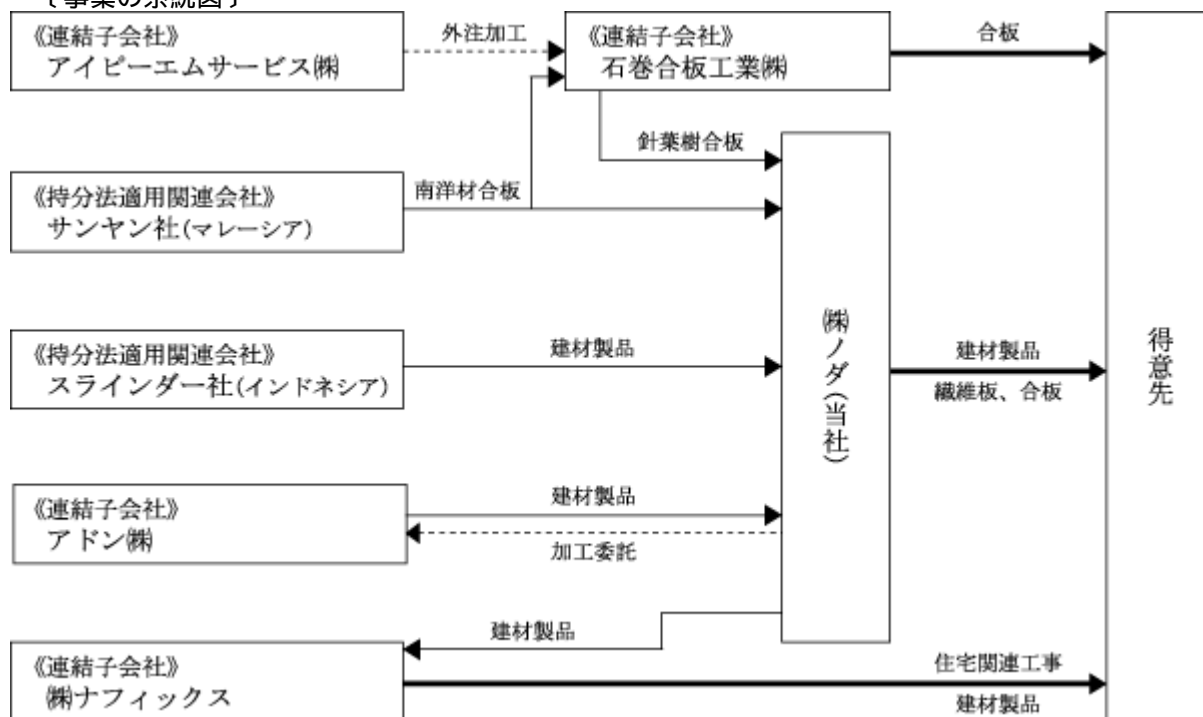
建材製品…… 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。

繊維板…… 当社が製造・販売しており、一部を子会社アドン(株)に有償支給しております。

合板…… 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

その他…… 子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

〔事業の系統図〕



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- ・ 連結子会社
 - アドン株式会社 …… 建材製品(建具、収納家具)の製造
 - 株式会社ナフィックス …… 建設(住宅関連工事)、建設資材販売
 - 石巻合板工業株式会社 …… 合板の製造、販売
 - アイピーエムサービス株式会社 …… 合板の加工
- ・ 持分法適用関連会社
 - スラインダー社 …… 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造
 - サンヤン社 …… 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン(株)	静岡市清水区	30百万円	建具、収納家具の製造	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
株ナフィックス	東京都台東区	30百万円	建設業、建設資材販売業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。
石巻合板工業(株) (注) 1,4	宮城県石巻市	330百万円	合板の製造・販売	80	当社は合板製品の一部を購入しております。 当社は、同社の土地購入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板の加工	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	建具・造作材・収納家具の製造	49.58	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リンギット	合板の製造	49 (49)	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
4 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	12,702,690千円
経常利益	499,549
当期純利益	691,220
純資産額	1,424,203
総資産額	8,199,083

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
建材部門	704
繊維板部門	154
合板部門	250
住宅関連工事部門	10
全社(共通)	155
合計	1,273

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
928	41.5	17.9	4,260,232

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成22年11月30日現在の組合員数は、633名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年12月～平成22年11月）におけるわが国経済は、緊急経済対策等により景気に一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用や所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続きました。また、建材業界におきましては、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持家や分譲住宅の着工戸数が回復傾向となり、また合板相場も持ち直すなど好材料もありましたが、雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、当グループは収益力の向上をはかるため、生活提案商品群の展開や新製品の投入などにより高付加価値製品の拡販に取り組みるとともに、環境配慮型商品の品揃え拡充や、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、前期に比べ合板部門や主力の建材部門の売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は46,218百万円（前期比1.8%増）となりました。

部門別概要は次のとおりであります。

損益面につきましては、前期（平成21年11月期）に比べ合板部門や主力の建材部門の売上高が増加し、また前期に実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し利益体質へ転換したことや、海外関連会社の業績も寄与したこと、繰延税金資産を計上したことなどの要因もあり、当連結会計年度の業績は、営業利益1,205百万円（前期は営業損失1,375百万円）、経常利益1,237百万円（前期は経常損失1,530百万円）、当期純利益1,438百万円（前期は当期純損失1,631百万円）、と前期に比べ大幅な改善となりました。

建材及び住宅関連工事部門

快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD（ユニバーサルデザイン）、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに「ATELIA Plus（アトリア プラスアルファ）6つの提案」を推進し、床材や建具類などの拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組みるとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、売上高は住宅関連工事他を含め27,523百万円（前期比1.6%増）となりました。

繊維板部門

MDF（中質繊維板）は、居住空間の空気環境改善ニーズにいち早く対応した豊富な品揃えと安定した品質の製品供給体制のもと、長期優良住宅への活用など新規用途の開発や、コストダウンによる競争力の維持・強化に取り組みました。また住宅の耐震強度への関心が高まるなか構造用としての提案や、木材資源の有効活用の機運等を背景に環境配慮型商品としての提案営業に努めました。特に当期はエコ素材MDFを基材とする建材製品の原材料への活用を促進するとともに、引続き収益性重視の営業展開を進めたことから外部への販売数量が減少し、売上高は3,121百万円（前期比12.2%減）にとどまりました。

合板部門

長期低迷していた合板相場が持ち直し傾向となるなか、輸入合板についてはJ A S基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、針葉樹合板については国産材の活用などによる環境問題への対応に努めました。また環境配慮型商品である集成材など取扱商品の拡充や、マーケットの新規開拓、新規用途の開発などによる高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めた結果、売上高は15,573百万円(前期比5.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加し、5,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は1,180百万円となり、減価償却費の計上による981百万円の増加や、売上債権の増加による993百万円の減少、たな卸資産の減少による1,455百万円の増加、仕入債務の増加による378百万円の増加、その他200百万円の減少などの要因から、2,615百万円の収入(前期は234百万円の支出)となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による538百万円の減少や、その他59百万円の減少などの要因から、620百万円の支出(前期は600百万円の支出)となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による991百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、自己株式の取得による32百万円の減少、リース債務の返済による27百万円の減少、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の増加による77百万円の増加、長期借入れによる500百万円の増加などの要因から、562百万円の支出(前期は367百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		生産高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	8,714,914	0.5
	外装材	607,252	30.6
	住宅機器他	5,516,939	5.4
小計		14,839,106	0.9
繊維板部門		2,420,057	5.4
合板部門		6,778,617	11.7
合計		24,037,781	4.6

(注) 金額は製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	13,176,978	1.0
	外装材	1,017,396	12.9
	住宅機器他	13,119,538	3.5
小計		27,313,913	1.6
繊維板部門		3,121,691	12.2
合板部門		15,573,417	5.7
住宅関連工事部門		209,246	0.6
合計		46,218,268	1.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	17,893,516	39.4	17,671,075	38.2
丸紅(株)	5,505,544	12.1	5,428,587	11.7
丸紅建材(株)			5,342,723	11.6

(注) 前連結会計年度の丸紅建材(株)は、当該比率が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く事業環境は、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持家や分譲住宅の着工戸数が回復傾向となり、また合板相場も持ち直すなど好材料もありますが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなか、企業間競争の激化や、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、引続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当グループは早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、前期（平成21年11月期）において大幅な固定費削減等による利益体質への転換を実施し、また当期（平成22年11月期）においても徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底などに取り組んでまいりました。この結果、当期業績は前述のとおり大幅な改善となりましたが、引続き上記の各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の注記事項として記載しておりました「継続企業の前提に関する事項」は、当期（平成22年11月期）の第2四半期連結会計期間において業績の回復傾向が鮮明となったことから記載を解消いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年)3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。特に以下の4分野においてニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

1. 地球環境に関する分野

- ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
- ・リサイクル可能な素材の開発

2. 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野

- ・高齢者、障害者、児童が安全に暮らせるバリアフリー製品の開発
- ・ペットとの共存生活に望まれる機能製品の開発
- ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な収納製品の開発

3. 住宅性能に関する分野

- ・住宅の耐久性、耐震性、断熱性向上に対応する建材の開発

4. 拡大の見込まれるリフォームに関する分野

- ・優れた施工性や機能性を追求したリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、フロア製品では希少な天然銘木突板の意匠の再現及び木目の色・柄を安定した品質を提供可能としたNE Xシート（特殊加工化粧シート）を使用したネクシオフロアシリーズの新製品として、人とペットが共に快適に暮らす為にすべりにくく汚れにも強いリフォーム用フロア「ウォークフィット」、安全・安心をテーマとした製品として滑りにくい塗装で転倒防止に配慮するだけでなく万一転倒してもケガをしにくい機能を付加した「衝撃吸収フロアネクシオ」を発売しました。

また、快適生活実現をテーマとした製品として、建具製品では床面に敷居など段差が無く有効開口が750mm以上確保できるバリアフリーリフォームにも最適な「アウトセット上吊り引戸」、ペットが通過時に引戸を開けてもペットが挟まれない「ペット引戸」、家の中には置きにくい大型の物や汚れが気になる物もすっきり収納できる「土間施工クローゼット」を発売しました。

さらに、収納製品では、スペースを有効活用しながら収納空間を増やすための壁厚収納として、子供の学校用具をすっきり収納できる「キッズ収納」、雑誌・新聞はもちろん上段には文庫本も収納できる「マガジンラック」、人と猫が楽しめる収納を兼ね備えた「キャットステージ」、寝室のベッドサイドに欲しい機能を集約した「寝室収納」などの発売により、使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加1,432百万円、受取手形及び売掛金の増加993百万円、製品を中心とした在庫の圧縮によるたな卸資産の減少1,436百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。

その主な要因は、持分法適用会社の利益増加などによる投資有価証券の増加245百万円、そして減価償却費等による有形固定資産の減少366百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。

その主な要因は、仕入債務の増加378百万円や短期借入金の返済に伴う減少231百万円、未払金の減少499百万円などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少183百万円、子会社の土地割賦購入による返済による長期未払金の減少88百万円などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,153百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ1,625百万円増加しました。

その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1,438百万円、少数株主損益の増加などによる少数株主持分の増加196百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、住宅エコポイント制度や住宅購入時の非課税枠拡大など政府の需要喚起策もあり持家や分譲住宅の着工戸数が回復傾向となり、また合板相場も持ち直すなど好材料もありましたが、雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、当グループは収益力の向上をはかるため、生活提案商品群の展開や新製品の投入などにより高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、環境配慮型商品の品揃え拡充や、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。この結果、前期に比べ合板部門や主力の建材部門の売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は46,218百万円となり、前連結会計年度に比べ834百万円の増加となりました。

また、前連結会計年度に実施した大幅な固定費削減や各種施策による低コスト化が奏功し利益体質へ転換したため、売上総利益は11,282百万円となり前連結会計年度に比べ1,953百万円の増加、営業利益は1,205百万円となり前連結会計年度に比べ2,580百万円の増加となりました。

経常利益は、海外関連会社の業績も寄与し持分法による投資利益が増加したため1,237百万円となり前連結会計年度に比べ2,767百万円の増加となりました。

当期純利益は、繰延税金資産を計上したことなどの要因もあり1,438百万円となり、前連結会計年度に比べ3,069百万円の大幅な増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、製造設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額656,539千円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、建材部門ではクローゼット等の住宅機器の集中生産化に伴う改造工事をはじめ総額で392,261千円実施いたしました。繊維板部門では、設備の合理化を中心に47,843千円、合板部門では、石巻合板工業㈱を中心に生産性の合理化を図るため改造工事51,369千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
清水事業所 (静岡県清水区)	建材製品製造 設備及び繊維 板製造設備	484,974	1,006,914 [725]	77,095	1,022,560 (151)	37,526	2,629,070	359
富士川事業所 (静岡県富士市)	建材製品 製造設備	363,214	507,563 [154]	18,216	790,313 (90)	35,109	1,714,416	172
本社 (東京都台東区)	その他設備	2,304	347	10,393			13,045	100
営業所及びショールーム (東京都台東区他)	その他設備	151,330		8,418	63,785 (4)		223,535	297

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
全営業所 (東京都台東区他)	営業用自動車	219台	3～5年	116,681	97,865
本社・工場 及び全営業所等	電子計算システム	一式	4～5年	39,806	61,791

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	建材製品 製造設備	85,793	122,273	918	318,569 (2)		527,554	103
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板製造 設備	738,386	705,339	4,397	2,069,202 (142)	60,789	3,578,116	222
アイピーエムサービス ㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板加工 設備	7,849	31,347	343			39,540	10

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
石巻合板工業㈱	合板製造設備	5台	6年	127,254	94,069

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年11月30日現在、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141,000		1,587,822

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	9	61	6	2	1,925	2,018	
所有株式数(単元)		41,911	112	27,317	2,961	82	101,006	173,389	300
所有株式数の割合(%)		24.17	0.06	15.76	1.71	0.05	58.25	100.00	

(注) 1 自己株式1,589,675株は、「個人その他」に15,896単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	457	2.6
ノダ社員持株会	東京都台東区浅草橋5-13-6	396	2.4
計		8,287	47.8

(注) 上記の大株主は、自己株式(1,589千株、所有株式数の割合9.2%)は除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,589,600		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,749,300	157,493	(注) 2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		157,493	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	1,589,600		1,589,600	9.2
計		1,589,600		1,589,600	9.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月11日)での決議状況 (取得期間平成22年8月12日～平成22年8月12日)	180,000	32,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	180,000	32,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	14

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,589,675		1,589,675	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成22年11月期）の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株につき2円50銭といたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月25日 定時株主総会決議	39,373	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	738	547	374	220	222
最低(円)	400	345	135	100	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	201	191	195	198	204	191
最低(円)	170	166	173	180	172	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野 田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 8月 当社取締役社長室長就任 昭和62年 2月 当社常務取締役就任 昭和63年 2月 当社代表取締役専務就任 平成元年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成 4年 2月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,828
代表取締役 社長		野 田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成15年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年 1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	310
常務取締役	建材製造本部 長	渡 邊 星 一	昭和19年 1月11日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 8月 当社繊維板事業部長兼営業統括室 長 平成 6年 2月 当社取締役繊維板事業部長兼営業 部長就任 平成12年 1月 当社常務取締役繊維板事業部長兼 営業部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役建材製造本部長 (現任) 平成21年 3月 アドン株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注)2	2
常務取締役	住宅資材 開発部長	鈴 木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 平成10年 2月 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 平成12年12月 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役住宅資材開発部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役		枝 幸 宏	昭和21年 9月 6日生	平成18年 2月 当社入社 建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成18年12月 当社常務取締役建材事業部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	0
常務取締役	業務部長	本 部 聰 定	昭和19年 2月28日生	平成 8年 4月 当社入社 業務部長 平成 9年 2月 当社取締役業務部長就任 平成13年 2月 当社取締役業務部長兼企画室長 平成20年 1月 当社常務取締役業務部長就任(現 任)	(注)2	5
常務取締役	建材 事業部長兼 製品 開発部長	野 田 励	昭和50年 7月12日生	平成17年 5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年 2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年 2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		川村 達郎	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 平成9年12月 平成10年2月 平成13年12月 平成23年2月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェクト リーダー就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社取締役(現任) PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES 取締役副社長(現任)	(注)2	1	
取締役	経理部長	安川 隆二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)2	1	
取締役	貿易 事業部長	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成21年4月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェクト リーダー就任 当社取締役貿易事業部長(現任)	(注)2	1	
取締役	総務部長兼 人事部長兼 法務室長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 平成15年8月 平成16年2月	当社入社 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任(現任)	(注)2	1	
常勤監査役		浦田 進	昭和23年8月18日生	平成16年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		小林 泰芳	昭和17年2月1日生	平成12年2月 平成14年2月 平成20年2月	当社入社 貿易事業部業務室長 当社取締役貿易事業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	3	
監査役		宮田 博夫	昭和6年7月8日生	平成17年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		柏葉 逸郎	昭和23年10月5日生	平成21年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								3,218

- (注) 1 常勤監査役 浦田 進及び監査役 宮田博夫並びに監査役 柏葉逸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、監査役宮田博夫及び監査役柏葉逸郎は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役浦田 進及び常勤監査役小林泰芳は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、常務取締役 野田 励は、同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

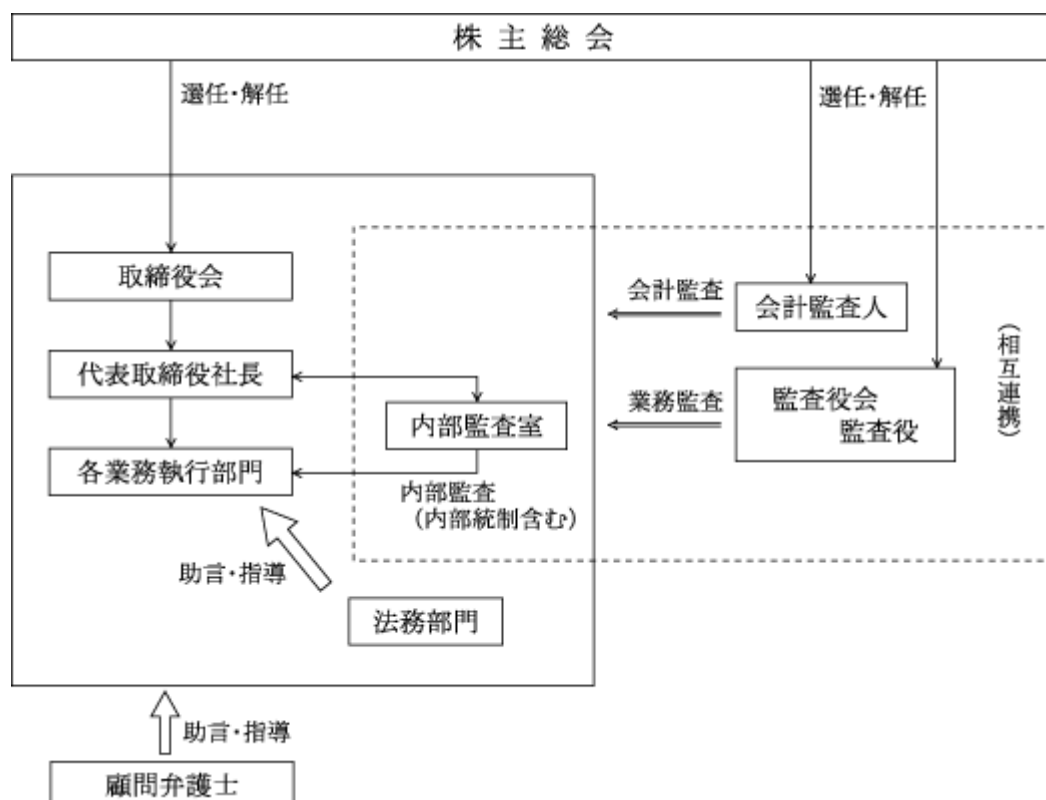
コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役11名で構成されており、定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成され、うち3名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は、税理士として財務及び会計に関する知見を有しております。また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守を図る。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役に報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議の上適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議の上適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長及び経営リスク管理責任者並びに人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・グループ会社の業務の適正を確保するための体制

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告しグループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、または直接に子会社の業務の適正を確保するための

規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集を図るとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携を図る。

- ・反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底をはかる。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室（2名体制）を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名は独立性の高い社外監査役を選任しております。また、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、またはその他の利害関係など特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役のうち1名は、税理士として財務及び会計に関する知見を有しており、また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 多和田 英俊

指定有限責任社員 業務執行社員 日野原 克巳

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他の者4名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91				11
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員						

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として、取締役4名に対し27百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,280,811千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	295,255	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	231,379	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	128,315	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	127,391	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	24,480	85,802	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	73,448	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	55,139	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	44,647	40,718	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	291,090	38,714	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	37,386	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	30,831	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	36,300	29,040	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	198	23,799	営業上の取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		36	
連結子会社				
計	40		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,344,543	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,208,128	7,201,790
製品	3 6,355,806	3 5,261,688
仕掛品	1,364,690	1,170,357
原材料及び貯蔵品	3 1,494,121	3 1,345,830
繰延税金資産	-	469,080
その他	739,653	630,971
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	20,506,343	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896,052	1,861,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,775,292	2,376,907
工具、器具及び備品（純額）	117,777	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産（純額）	88,905	133,425
建設仮勘定	2,379	22,005
有形固定資産合計	2, 3, 4 9,348,986	2, 3, 4 8,982,343
無形固定資産		
リース資産	5,713	11,604
その他	41,544	47,196
無形固定資産合計	47,257	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,946,112	1 3,191,673
長期貸付金	90,744	75,663
その他	645,001	669,330
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	3,678,858	3,933,667
固定資産合計	13,075,102	12,974,811
資産合計	33,581,446	34,830,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,423,847	3 7,802,397
短期借入金	3 9,476,282	3 9,245,032
リース債務	20,500	38,461
未払金	3 1,713,499	3 1,213,823
未払法人税等	59,476	65,850
未払消費税等	152,340	142,913
その他	359,121	568,109
流動負債合計	19,205,069	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3 1,517,204	3 1,333,884
長期未払金	3 88,320	-
リース債務	74,175	106,665
繰延税金負債	336,420	319,024
退職給付引当金	4,406,180	4,413,136
役員退職慰労引当金	356,070	357,720
固定負債合計	6,848,370	6,600,430
負債合計	26,053,439	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	4,363,376	5,802,038
自己株式	755,068	787,482
株主資本合計	7,337,130	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,587	76,038
繰延ヘッジ損益	523	2,510
為替換算調整勘定	363,362	327,904
評価・換算差額等合計	272,298	249,355
少数株主持分	463,175	659,545
純資産合計	7,528,007	9,153,569
負債純資産合計	33,581,446	34,830,589

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	45,384,196	46,218,268
売上原価	1, 2 36,054,695	1, 2 34,935,589
売上総利益	9,329,501	11,282,678
販売費及び一般管理費	2, 3 10,704,625	2, 3 10,077,078
営業利益又は営業損失()	1,375,124	1,205,600
営業外収益		
受取利息	17,544	15,515
受取配当金	32,454	38,251
持分法による投資利益	53,600	235,323
為替差益	29,285	8,087
受取保険金	48,477	26,754
その他	50,134	74,718
営業外収益合計	231,496	398,650
営業外費用		
支払利息	233,019	219,814
売上割引	27,899	34,542
売上債権売却損	99,324	79,612
その他	26,627	32,909
営業外費用合計	386,871	366,879
経常利益又は経常損失()	1,530,499	1,237,371
特別利益		
保険差益	-	24,075
補助金収入	58,381	-
その他	-	4 27,720
特別利益合計	58,381	51,795
特別損失		
固定資産除却損	5 31,532	5 52,119
投資有価証券評価損	2,000	54,721
その他の投資評価損	-	1,720
減損損失	6 5,287	-
特別退職金	35,196	-
持分変動損失	53,894	-
特別損失合計	127,910	108,560
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,600,027	1,180,606
法人税、住民税及び事業税	40,319	32,492
法人税等調整額	9,100	478,284
法人税等合計	31,218	445,791
少数株主利益	-	187,735
当期純利益又は当期純損失()	1,631,246	1,438,662

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
前期末残高	5,994,622	4,363,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,631,246	1,438,662
当期変動額合計	1,631,246	1,438,662
当期末残高	4,363,376	5,802,038
自己株式		
前期末残高	755,068	755,068
当期変動額		
自己株式の取得	-	32,414
当期変動額合計	-	32,414
当期末残高	755,068	787,482
株主資本合計		
前期末残高	8,968,376	7,337,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,631,246	1,438,662
自己株式の取得	-	32,414
当期変動額合計	1,631,246	1,406,248
当期末残高	7,337,130	8,743,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,347	91,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,759	15,548
当期変動額合計	62,759	15,548
当期末残高	91,587	76,038
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	129	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	3,033
当期変動額合計	394	3,033
当期末残高	523	2,510
為替換算調整勘定		
前期末残高	331,820	363,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,541	35,457
当期変動額合計	31,541	35,457
当期末残高	363,362	327,904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,602	272,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,695	22,942
当期変動額合計	94,695	22,942
当期末残高	272,298	249,355
少数株主持分		
前期末残高	-	463,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463,175	196,370
当期変動額合計	463,175	196,370
当期末残高	463,175	659,545
純資産合計		
前期末残高	8,790,774	7,528,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,631,246	1,438,662
自己株式の取得	-	32,414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,479	219,313
当期変動額合計	1,262,767	1,625,562
当期末残高	7,528,007	9,153,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,600,027	1,180,606
減価償却費	1,107,881	981,354
減損損失	5,287	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	605,170	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,502	1,650
固定資産除却損	31,532	52,119
受取利息及び受取配当金	49,998	53,766
支払利息	233,019	219,814
為替差損益(は益)	97	33
投資有価証券評価損益(は益)	2,000	54,721
投資その他の資産評価損	-	1,720
持分変動損益(は益)	53,894	-
持分法による投資損益(は益)	53,600	235,323
売上債権の増減額(は増加)	2,988,713	993,662
たな卸資産の増減額(は増加)	2,147,090	1,455,568
仕入債務の増減額(は減少)	4,160,625	378,549
未払消費税等の増減額(は減少)	27,142	9,426
その他	340,713	200,075
小計	204,974	2,833,816
利息及び配当金の受取額	232,146	50,499
利息の支払額	245,586	237,545
法人税等の支払額	16,327	31,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,743	2,615,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,335	37,852
有形固定資産の取得による支出	510,334	538,497
有形固定資産の売却による収入	233	-
貸付けによる支出	58,292	14,529
貸付金の回収による収入	17,445	29,609
その他	48,113	59,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,396	620,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	163,704	77,070
長期借入れによる収入	760,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,366,060	991,640
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	9,412	27,235
自己株式の取得による支出	-	32,414
少数株主からの払込みによる収入	500,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,497	562,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,202,734	1,432,115
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,277	4,166,543
現金及び現金同等物の期末残高	4,166,543	5,598,658

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当連結会計年度は売上高の大幅な減少（前期比25.2%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は主力の建材部門が黒字化したものの、特に国内針葉樹合板相場の長期低迷により合板業を営む子会社の業績が悪化したことにより営業損失1,375,124千円となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部門別採算管理の強化 ・ 固定費の効率的使用と管理可能費の削減 ・ 人材開発制度の強化と人事制度の見直し ・ C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化 2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減） ・ 製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化） ・ 在庫管理の徹底 ・ 営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販 ・ 住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P & C - M J 2 0 0 ・ 長期住宅プロジェクト」の積極的活用 3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ M D F の生産品目拡充とマーケットの新規開拓 4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し ・ マーケットの新規開拓 <p>当グループでは、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。</p> <p>(株)高山木工(連結子会社)はアドン(株)(連結子会社)を平成21年6月1日に吸収合併し、商号をアドン(株)に変更しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建仕入債務 (買建) 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,920,499千円、1,316,294千円、2,127,630千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲載していましたが、当連結会計年度より一括掲載し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」(前連結会計年度3,625千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めてありました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度11,327千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記してありました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度6,956千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,647,960千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,908,712千円
2 有形固定資産 減価償却累計額 27,782,874千円	2 有形固定資産 減価償却累計額 28,155,861千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 719,732千円	建物及び構築物 700,415千円
土地 1,141,078	土地 1,141,078
計 1,860,811	計 1,841,493
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,593,000千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,250,500千円
短期借入金 5,180,000	短期借入金 5,180,000
支払手形及び買掛金 1,103,880	支払手形及び買掛金 1,414,220
計 7,876,880	計 7,844,720
ロ その他	ロ その他
製品 767,934千円	製品 562,149千円
原材料及び貯蔵品 90,844	原材料及び貯蔵品 87,819
建物及び構築物 641,818	建物及び構築物 603,418
土地 1,572,814	土地 1,572,814
計 3,073,412	計 2,826,202
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,037千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,804千円
長期未払金 88,320	未払金 88,320
未払金 88,320	計 847,124
計 934,677	
4 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。	4 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。
5 売掛金等の流動化による譲渡残高 7,791,479千円	5 売掛金等の流動化による譲渡残高 7,480,198千円
6 受取手形割引高 611,415千円	6

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 100,530千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、96,135千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">3,244,658千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,530,099</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,715,345</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">338,637</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">272,606</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">272,030</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">250,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,623</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">31,532</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都町田市</td> <td style="text-align: center;">70千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は、路線価等を基に算定しております。</p>	運賃諸掛	3,244,658千円	役員報酬及び給料手当	2,530,099	賃借料	1,715,345	法定福利費	338,637	販売促進費	272,606	福利厚生費	272,030	旅費及び交通費	250,601	減価償却費	78,623	建物等	1,540千円	機械装置	28,212	工具、器具及び備品	1,779	計	31,532	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	建物	東京都町田市	70千円	土地	5,217	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 150,257千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、89,646千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">3,182,628千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,522,583</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,342,527</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">350,415</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">227,937</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">246,955</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">236,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,012</td></tr> </table> <p>4 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,990</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,281</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">52,119</td></tr> </table> <p>6</p>	運賃諸掛	3,182,628千円	役員報酬及び給料手当	2,522,583	賃借料	1,342,527	法定福利費	350,415	販売促進費	227,937	福利厚生費	246,955	旅費及び交通費	236,475	減価償却費	74,012	建物及び構築物等	15,847千円	機械装置及び運搬具	23,990	工具、器具及び備品	12,281	計	52,119
運賃諸掛	3,244,658千円																																																										
役員報酬及び給料手当	2,530,099																																																										
賃借料	1,715,345																																																										
法定福利費	338,637																																																										
販売促進費	272,606																																																										
福利厚生費	272,030																																																										
旅費及び交通費	250,601																																																										
減価償却費	78,623																																																										
建物等	1,540千円																																																										
機械装置	28,212																																																										
工具、器具及び備品	1,779																																																										
計	31,532																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休地	建物	東京都町田市	70千円																																																								
	土地		5,217																																																								
運賃諸掛	3,182,628千円																																																										
役員報酬及び給料手当	2,522,583																																																										
賃借料	1,342,527																																																										
法定福利費	350,415																																																										
販売促進費	227,937																																																										
福利厚生費	246,955																																																										
旅費及び交通費	236,475																																																										
減価償却費	74,012																																																										
建物及び構築物等	15,847千円																																																										
機械装置及び運搬具	23,990																																																										
工具、器具及び備品	12,281																																																										
計	52,119																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600	180,075		1,589,675

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,344,543 千円	現金及び預金勘定 5,776,658 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000
現金及び現金同等物 4,166,543	現金及び現金同等物 5,598,658

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,372,956</td> <td>1,060,920</td> <td>312,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>279,223</td> <td>145,025</td> <td>134,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652,179</td> <td>1,205,945</td> <td>446,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,372,956	1,060,920	312,035	工具、器具及び備品	279,223	145,025	134,198	合計	1,652,179	1,205,945	446,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,320,532</td> <td>1,102,050</td> <td>218,482</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>235,485</td> <td>132,140</td> <td>103,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556,018</td> <td>1,234,190</td> <td>321,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,320,532	1,102,050	218,482	工具、器具及び備品	235,485	132,140	103,345	合計	1,556,018	1,234,190	321,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,372,956	1,060,920	312,035																														
工具、器具及び備品	279,223	145,025	134,198																														
合計	1,652,179	1,205,945	446,233																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,320,532	1,102,050	218,482																														
工具、器具及び備品	235,485	132,140	103,345																														
合計	1,556,018	1,234,190	321,827																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 198,257千円 1年超 247,976 計 446,233	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当 1年以内 147,092千円 1年超 174,735 計 321,827																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 327,261千円 減価償却費相当額 327,261 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 264,760千円 減価償却費相当額 264,760 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,776,658	5,776,658	
(2) 受取手形及び売掛金	7,201,790	7,201,790	
(3) 投資有価証券	1,209,632	1,209,632	
資産計	14,188,081	14,188,081	
(1) 支払手形及び買掛金	7,802,397	7,802,397	
(2) 短期借入金	8,569,612	8,569,612	
(3) 社債	70,000	69,955	44
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,009,304	2,004,093	5,210
負債計	18,451,314	18,446,059	5,255
デリバティブ取引()	4,167	4,167	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,908,712千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額73,329千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,776,658			
受取手形及び売掛金	7,201,790			
合計	12,978,448			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債			70,000			
長期借入金	675,420	388,920	439,420	199,420	134,424	171,700
合計	675,420	388,920	509,420	199,420	134,424	171,700

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	727,692	957,419	229,726
小計	727,692	957,419	229,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	290,439	212,682	77,757
小計	290,439	212,682	77,757
合計	1,018,132	1,170,101	151,969

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	128,050
(2) 関連会社株式	1,647,960

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	611,513	344,648	266,864
小計	611,513	344,648	266,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598,119	739,056	140,936
小計	598,119	739,056	140,936
合計	1,209,632	1,083,704	125,927

2. 減損処理を行った有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
い、投資有価証券評価損54,721千円を計上しております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>製品及び原材料の輸入による外貨建の仕入債務の為替の変動によるリスクをヘッジするため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約(買建)</td> <td style="text-align: center;">外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引やトレーディング目的の取引は、行わない方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引等においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の管理は、リスク管理の主管部署、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき執行されており、その統括管理を経理部が行っております。経理部は取引高、取引残高及び損益状況について取締役会に定期的に報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
金利スワップ	借入金の利息					
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引					

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成21年11月30日)

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	1,295,792		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	160,223		4,167

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	137,500	37,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,567,658 千円
年金資産	90,257
未積立退職給付債務(+)	4,477,400
未認識数理計算上の差異	71,497
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,405,903
前払年金費用	276
退職給付引当金(-)	4,406,180

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	443,888 千円
利息費用	151,402
期待運用収益	6,179
数理計算上の差異の費用処理額	60,927
退職給付費用(+ + +)	650,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75～2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,792,914 千円
年金資産	110,207
未積立退職給付債務(+)	4,682,706
未認識数理計算上の差異	269,569
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,413,136
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,413,136

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	203,431 千円
利息費用	88,602
期待運用収益	1,045
数理計算上の差異の費用処理額	30,871
退職給付費用(+ + +)	321,859

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,737,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,802</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">278,119</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,677</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,906,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,585</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,110,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,110,291</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">61,007</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">203,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">338,212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">338,212</td></tr> </table> <p>平成21年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,792千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">336,420</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,737,552千円	役員退職慰労引当金	141,802	たな卸資産評価損	278,119	未払事業税等	26,677	税務上の繰越欠損金	2,906,554	その他	19,585	<hr/>		繰延税金資産小計	5,110,291	評価性引当額	5,110,291	<hr/>		繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	72,992千円	その他有価証券評価差額	61,007	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	246	<hr/>		繰延税金負債合計	338,212	<hr/>		繰延税金資産の純額	338,212	流動負債 - その他	1,792千円	固定負債 - 繰延税金負債	336,420	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,345,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,746,053</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">291,205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,450</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">76,624</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">36,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,642</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,702,873</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,231,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471,278</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,007千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50,592</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">203,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">322,532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">148,745</td></tr> </table> <p>平成22年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,080千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">319,024</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,345,060千円	退職給付引当金	1,746,053	たな卸資産評価損	291,205	役員退職慰労引当金	142,450	未払賞与否認	76,624	未払事業税等	36,836	その他	64,642	<hr/>		繰延税金資産小計	4,702,873	評価性引当額	4,231,594	<hr/>		繰延税金資産合計	471,278	固定資産圧縮積立金	65,007千円	その他有価証券評価差額	50,592	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	2,966	<hr/>		繰延税金負債合計	322,532	<hr/>		繰延税金資産の純額	148,745	流動資産 - 繰延税金資産	469,080千円	流動負債 - その他	1,310	固定負債 - 繰延税金負債	319,024
退職給付引当金	1,737,552千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	141,802																																																																																								
たな卸資産評価損	278,119																																																																																								
未払事業税等	26,677																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,906,554																																																																																								
その他	19,585																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	5,110,291																																																																																								
評価性引当額	5,110,291																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計																																																																																									
固定資産圧縮積立金	72,992千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	61,007																																																																																								
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																																								
その他	246																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	338,212																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	338,212																																																																																								
流動負債 - その他	1,792千円																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	336,420																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,345,060千円																																																																																								
退職給付引当金	1,746,053																																																																																								
たな卸資産評価損	291,205																																																																																								
役員退職慰労引当金	142,450																																																																																								
未払賞与否認	76,624																																																																																								
未払事業税等	36,836																																																																																								
その他	64,642																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	4,702,873																																																																																								
評価性引当額	4,231,594																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	471,278																																																																																								
固定資産圧縮積立金	65,007千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	50,592																																																																																								
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																																								
その他	2,966																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	322,532																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	148,745																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	469,080千円																																																																																								
流動負債 - その他	1,310																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	319,024																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">74.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.1%	持分法投資利益	7.9%	評価性引当額の増減	74.6%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																						
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%																																																																																								
住民税均等割	3.1%																																																																																								
持分法投資利益	7.9%																																																																																								
評価性引当額の増減	74.6%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	野田正男					子会社石巻合板工業(株)の増資の割当	増資の割当	500,000		

(注) 1 野田正男氏は、当社(株)ノダ)代表取締役会長野田有一及び代表取締役社長野田章三並びに子会社石巻合板工業(株)代表取締役社長野田四郎の実父であります。なお、代表取締役会長野田有一は当社の主要株主であります。(議決権の所有割合17.8%)

2 増資の割当額については、独立した第三者の評価額を基準に決定しております。

3 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社 の 役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務被保証	銀行借入の債務の被保証	9,000,000		

(注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証を受けております。なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業㈱の代表取締役		子会社石巻合板工業㈱の債務被保証	銀行借入の債務の被保証	9,000,000		
						担保の受入	担保の受入	200,000		

- (注) 1 子会社石巻合板工業㈱は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証を受けております。
 なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
 2 子会社石巻合板工業㈱の銀行借入に対して担保提供を受けております。
 3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンヤン社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
流動資産合計	2,566,664
固定資産合計	2,214,835
流動負債合計	803,621
固定負債合計	
純資産合計	3,977,879
売上高	5,812,135
税引前当期純利益	536,839
当期純利益	562,787

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	443円50銭	1株当たり純資産額	539円32銭
1株当たり当期純損失金額	102円40銭	1株当たり当期純利益金額	90円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	7,528,007千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	9,153,569千円
純資産の部の合計額から 控除する金額	463,175	純資産の部の合計額から 控除する金額	659,545
(うち少数株主持分)	(463,175)	(うち少数株主持分)	(659,545)
普通株式に係る純資産額	7,064,831	普通株式に係る純資産額	8,494,023
普通株式の発行済株式数	17,339千株	普通株式の発行済株式数	17,339千株
普通株式の自己株式数	1,409	普通株式の自己株式数	1,589
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,749
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の 当期純損失	1,631,246千円	連結損益計算書上の 当期純利益	1,438,662千円
普通株式に係る当期純損失	1,631,246千円	普通株式に係る当期純利益	1,438,662千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	15,929千株	普通株式の期中平均株式数	15,874千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第7回無担保社債	H20.1.25	70,000	70,000	1.45	無担保社債	H25.1.25

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債			70,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,492,542	8,569,612	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	983,740	675,420	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	20,500	38,461		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,517,204	1,333,884	2.37	H24.2.29~H31.6.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	74,175	106,665		
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	942,372	1,302,995	1.38	
その他有利子負債 長期未払金	88,320			
その他有利子負債 未払金	88,320	88,320	1.85	
合計	12,207,175	12,115,357		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当分額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,920	439,420	199,420	134,424
リース債務	38,364	35,778	24,091	8,432

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高(千円)	10,129,031	11,715,990	11,233,937	13,139,309
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	91,209	391,110	223,014	475,273
四半期純利益金額 (千円)	72,741	341,339	155,921	868,660
1株当たり四半期 純利益金額(円)	4.57	21.43	9.81	55.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,206	3,698,372
受取手形	² 317,903	² 1,064,703
売掛金	² 5,021,955	² 5,140,958
製品	5,560,758	4,631,385
仕掛品	1,222,877	1,042,879
原材料及び貯蔵品	977,793	814,403
前払費用	45,436	48,768
未収入金	² 268,899	² 363,819
関係会社短期貸付金	308,300	308,300
繰延税金資産	-	298,343
その他	19,971	21,333
流動資産合計	16,168,101	17,433,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,941	4,197,302
減価償却累計額	3,167,225	3,237,449
建物（純額）	926,716	959,853
構築物	765,257	767,916
減価償却累計額	689,503	697,964
構築物（純額）	75,753	69,952
機械及び装置	14,506,522	14,390,836
減価償却累計額	12,708,710	12,876,555
機械及び装置（純額）	1,797,811	1,514,281
車両運搬具	23,812	23,812
減価償却累計額	22,957	23,268
車両運搬具（純額）	855	543
工具、器具及び備品	822,512	742,104
減価償却累計額	712,945	627,927
工具、器具及び備品（純額）	109,567	114,176
土地	2,080,806	2,080,806
リース資産	59,438	94,839
減価償却累計額	4,627	22,204
リース資産（純額）	54,810	72,635
建設仮勘定	-	19,610
有形固定資産合計	¹ 5,046,320	¹ 4,831,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	781	1,018
電話加入権	30,015	30,015
その他	1,759	1,706
無形固定資産合計	32,557	32,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296,161	1,280,811
関係会社株式	3,668,122	3,668,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	66,094	65,938
関係会社長期貸付金	12,466	4,166
長期前払費用	1,610	773
敷金及び保証金	419,488	399,738
生命保険積立金	211,220	249,966
その他	2,932	2,932
投資損失引当金	450,000	514,000
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	5,225,406	5,155,758
固定資産合計	10,304,284	10,020,359
資産合計	26,472,386	27,453,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,882,917	1 4,162,673
買掛金	1, 2 2,054,671	1, 2 2,201,836
短期借入金	1 5,180,000	1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 817,500	1 576,000
リース債務	11,431	20,484
未払金	770,901	873,593
未払費用	169,694	324,418
未払法人税等	56,784	56,788
未払消費税等	128,853	94,435
預り金	23,756	18,662
設備関係支払手形	47,352	81,616
その他	523	-
流動負債合計	13,144,385	13,590,508
固定負債		
長期借入金	1 775,500	1 674,500
リース債務	43,379	52,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
繰延税金負債	126,027	109,018
退職給付引当金	3,430,783	3,447,242
役員退職慰労引当金	289,830	293,580
固定負債合計	4,665,519	4,576,492
負債合計	17,809,905	18,167,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,551	88,557
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	310,956	990,263
利益剰余金合計	5,596,778	6,266,091
自己株式	755,068	787,482
株主資本合計	8,570,532	9,207,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,471	76,684
繰延ヘッジ損益	523	2,510
評価・換算差額等合計	91,948	79,195
純資産合計	8,662,480	9,286,627
負債純資産合計	26,472,386	27,453,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	6 34,089,978	6 33,998,564
売上原価		
製品期首たな卸高	6,817,187	5,560,758
当期製品製造原価	2 15,509,263	2 15,540,514
当期製品仕入高	6 9,133,739	6 9,386,196
合計	31,460,190	30,487,468
他勘定振替高	1 1,112,265	1 1,303,618
製品期末たな卸高	7 5,560,758	7 4,631,385
売上原価合計	24,787,166	24,552,463
売上総利益	9,302,812	9,446,101
販売費及び一般管理費	2, 3 9,413,314	2, 3 8,828,011
営業利益又は営業損失()	110,502	618,089
営業外収益		
受取利息	6 10,493	6 8,885
受取配当金	32,449	38,186
受取地代家賃	6 34,843	6 34,843
為替差益	29,608	8,087
その他	17,391	31,220
営業外収益合計	124,785	121,222
営業外費用		
支払利息	153,046	139,424
売上割引	22,203	26,211
売上債権売却損	62,304	37,449
その他	26,621	19,282
営業外費用合計	264,175	222,367
経常利益又は経常損失()	249,893	516,944
特別利益		
その他	-	4 27,720
特別利益合計	-	27,720
特別損失		
固定資産除却損	5 30,353	5 33,223
投資有価証券評価損	2,000	54,721
減損損失	8 5,287	-
投資損失引当金繰入額	57,000	64,000
特別損失合計	94,641	151,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	344,534	392,719
法人税、住民税及び事業税	38,100	30,000
法人税等調整額	6,683	306,593
法人税等合計	31,416	276,593
当期純利益又は当期純損失()	375,950	669,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,251,349	65.8	10,305,436	67.1
労務費		2,012,303	12.9	2,055,919	13.4
経費		3,312,036	21.3	3,005,129	19.5
当期総製造費用		15,575,688	100.0	15,366,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,156,550		1,222,877	
合計		16,732,239		16,589,363	
他勘定振替高	2	98		5,969	
期末仕掛品たな卸高		1,222,877		1,042,879	
当期製品製造原価		15,509,263		15,540,514	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																								
<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>619,031千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>559,736</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>762,645</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>418,810</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>145,446</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費 (燃料費等)</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	減価償却費	619,031千円	外注加工費	559,736	電力料	762,645	修繕費	418,810	消耗品費	145,446	製造経費 (燃料費等)	98千円	<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>548,773千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>493,921</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>684,460</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>394,427</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具</td> <td>228,799</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費 (燃料費等)</td> <td>5,969千円</td> </tr> </table>	減価償却費	548,773千円	外注加工費	493,921	電力料	684,460	修繕費	394,427	消耗工具器具	228,799	製造経費 (燃料費等)	5,969千円
減価償却費	619,031千円																								
外注加工費	559,736																								
電力料	762,645																								
修繕費	418,810																								
消耗品費	145,446																								
製造経費 (燃料費等)	98千円																								
減価償却費	548,773千円																								
外注加工費	493,921																								
電力料	684,460																								
修繕費	394,427																								
消耗工具器具	228,799																								
製造経費 (燃料費等)	5,969千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	108,681	98,551
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,130	9,993
当期変動額合計	10,130	9,993
当期末残高	98,551	88,557
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,323,223	310,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,130	9,993
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期純利益又は当期純損失()	375,950	669,313
当期変動額合計	4,634,180	679,306
当期末残高	310,956	990,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,972,728	5,596,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	375,950	669,313
当期変動額合計	375,950	669,313
当期末残高	5,596,778	6,266,091
自己株式		
前期末残高	755,068	755,068
当期変動額		
自己株式の取得	-	32,414
当期変動額合計	-	32,414
当期末残高	755,068	787,482
株主資本合計		
前期末残高	8,946,482	8,570,532
当期変動額		
自己株式の取得	-	32,414
当期純利益又は当期純損失()	375,950	669,313
当期変動額合計	375,950	636,899
当期末残高	8,570,532	9,207,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,639	92,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,168	15,786
当期変動額合計	62,168	15,786
当期末残高	92,471	76,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	129	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	3,033
当期変動額合計	394	3,033
当期末残高	523	2,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,510	91,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,562	12,752
当期変動額合計	62,562	12,752
当期末残高	91,948	79,195

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,100,993	8,662,480
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	375,950	669,313
自己株式の取得	-	32,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,562	12,752
当期変動額合計	438,513	624,146
当期末残高	8,662,480	9,286,627

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当事業年度は売上高の大幅な減少（前期比23.4%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は黒字化したものの、上期に計上した営業損失の解消には至らず110,502千円の営業損失となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当社は、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> ・ 部門別採算管理の強化 ・ 固定費の効率的使用と管理可能費の削減 ・ 人材開発制度の強化と人事制度の見直し ・ C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化 2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減） ・ 製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化） ・ 在庫管理の徹底 ・ 営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販 ・ 住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P & C - M」200・長期住宅プロジェクト」の積極的活用 3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ M D F の生産品目拡充とマーケットの新規開拓 4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入合板の収益性改善と取扱い製品の見直し ・ マーケットの新規開拓 <p>当社では、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債 (買建) 務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲載しておりましたが、当事業年度より一括掲載し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,811</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,593,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,180,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">942,372</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,876,880</td> </tr> </table>	建物	719,732千円	土地	1,141,078	計	1,860,811	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,593,000千円	短期借入金	5,180,000	支払手形	942,372	買掛金	161,508	計	7,876,880	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">700,415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841,493</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,250,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,180,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,257,733</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">156,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844,720</td> </tr> </table>	建物	700,415千円	土地	1,141,078	計	1,841,493	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,250,500千円	短期借入金	5,180,000	支払手形	1,257,733	買掛金	156,486	計	7,844,720
建物	719,732千円																																
土地	1,141,078																																
計	1,860,811																																
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,593,000千円																																
短期借入金	5,180,000																																
支払手形	942,372																																
買掛金	161,508																																
計	7,876,880																																
建物	700,415千円																																
土地	1,141,078																																
計	1,841,493																																
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,250,500千円																																
短期借入金	5,180,000																																
支払手形	1,257,733																																
買掛金	156,486																																
計	7,844,720																																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,128</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,055</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">453,247</td> </tr> </table>	受取手形	53,799千円	売掛金	201,128	未収入金	149,055	買掛金	453,247	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,013千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">259,648</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,198</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">452,706</td> </tr> </table>	受取手形	31,013千円	売掛金	259,648	未収入金	236,198	買掛金	452,706																
受取手形	53,799千円																																
売掛金	201,128																																
未収入金	149,055																																
買掛金	453,247																																
受取手形	31,013千円																																
売掛金	259,648																																
未収入金	236,198																																
買掛金	452,706																																
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、179,586千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、89,793千円の債務保証を行っております。</p>																																
<p>4 売掛金等の流動化による譲渡残高 5,407,566千円</p>	<p>4 売掛金等の流動化による譲渡残高 4,869,983千円</p>																																
<p>5 受取手形割引高 611,415千円</p>	<p>5</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">548,908千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">233,896</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,135千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,436,914千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,239,869</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,680,230</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">317,404</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">272,606</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">268,598</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,195</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,353</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">400,979千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,763,538</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,581</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都町田市</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は、路線価等を基に算定しております。</p>	有償支給	548,908千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	233,896	運賃諸掛	2,436,914千円	給料	2,239,869	賃借料	1,680,230	法定福利費	317,404	販売促進費	272,606	福利厚生費	268,598	広告宣伝費	235,904	減価償却費	67,195	建物等	644千円	機械及び装置	28,200	工具、器具及び備品	1,508	計	30,353	売上高	400,979千円	製品仕入高	5,763,538	受取利息	8,581	受取地代家賃	26,400	売上原価	31,495千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	建物	東京都町田市	70千円	土地	5,217	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">538,117千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">190,674</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,646千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,361,109千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,239,621</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,315,532</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">336,579</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">227,937</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">242,397</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">263,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,234</td> </tr> </table> <p>4 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2,873千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,223</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">514,232千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,743,436</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,368</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">143,034千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	有償支給	538,117千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	190,674	運賃諸掛	2,361,109千円	給料	2,239,621	賃借料	1,315,532	法定福利費	336,579	販売促進費	227,937	福利厚生費	242,397	広告宣伝費	263,772	減価償却費	65,234	建物等	2,873千円	機械及び装置	18,201	工具、器具及び備品	12,149	計	33,223	売上高	514,232千円	製品仕入高	5,743,436	受取利息	7,368	受取地代家賃	26,400	売上原価	143,034千円
有償支給	548,908千円																																																																																						
販売費及び一般管理費 (広告費等)	233,896																																																																																						
運賃諸掛	2,436,914千円																																																																																						
給料	2,239,869																																																																																						
賃借料	1,680,230																																																																																						
法定福利費	317,404																																																																																						
販売促進費	272,606																																																																																						
福利厚生費	268,598																																																																																						
広告宣伝費	235,904																																																																																						
減価償却費	67,195																																																																																						
建物等	644千円																																																																																						
機械及び装置	28,200																																																																																						
工具、器具及び備品	1,508																																																																																						
計	30,353																																																																																						
売上高	400,979千円																																																																																						
製品仕入高	5,763,538																																																																																						
受取利息	8,581																																																																																						
受取地代家賃	26,400																																																																																						
売上原価	31,495千円																																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																																				
遊休地	建物	東京都町田市	70千円																																																																																				
	土地		5,217																																																																																				
有償支給	538,117千円																																																																																						
販売費及び一般管理費 (広告費等)	190,674																																																																																						
運賃諸掛	2,361,109千円																																																																																						
給料	2,239,621																																																																																						
賃借料	1,315,532																																																																																						
法定福利費	336,579																																																																																						
販売促進費	227,937																																																																																						
福利厚生費	242,397																																																																																						
広告宣伝費	263,772																																																																																						
減価償却費	65,234																																																																																						
建物等	2,873千円																																																																																						
機械及び装置	18,201																																																																																						
工具、器具及び備品	12,149																																																																																						
計	33,223																																																																																						
売上高	514,232千円																																																																																						
製品仕入高	5,743,436																																																																																						
受取利息	7,368																																																																																						
受取地代家賃	26,400																																																																																						
売上原価	143,034千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600	180,075		1,589,675

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加180,075株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取請求による増加75株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	35,822	21,085	14,736	機械及び装置	28,499	19,641	8,858
車両運搬具	332,413	257,308	75,105	車両運搬具	168,763	145,036	23,726
工具、器具及び備品	229,752	116,194	113,558	工具、器具及び備品	170,645	98,840	71,805
合計	597,988	394,588	203,400	合計	367,908	263,517	104,390
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 90,387千円 1年超 113,012 計 203,400				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,755千円 1年超 54,635 計 104,390			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 152,127千円 減価償却費相当額 152,127 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,968千円 減価償却費相当額 91,968 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

当事業年度(平成22年11月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,491,448
(2) 関連会社株式	176,674
計	3,668,122

上記については、市場価格がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用
しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,434,890千円 退職給付引当金 1,363,736 たな卸資産評価損 245,635 投資損失引当金 178,875 役員退職慰労金 115,207 投資有価証券評価損 59,625 未払事業税等 26,188 その他 15,643 繰延税金資産小計 3,439,800 評価性引当額 3,439,800 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 65,019 その他有価証券評価差額 61,007 繰延税金負債合計 126,027 繰延税金資産の純額 126,027	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,370,278千円 繰越欠損金 1,067,320 たな卸資産評価損 291,205 投資損失引当金 204,315 役員退職慰労金 116,698 未払賞与否認 65,031 投資有価証券評価損 59,625 未払事業税等 34,035 その他 47,949 繰延税金資産小計 3,256,459 評価性引当額 2,956,459 繰延税金資産合計 300,000 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 58,426 その他有価証券評価差額 50,592 その他 1,656 繰延税金負債合計 110,675 繰延税金資産の純額 189,324
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上し ているため、記載をしておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項 目 3.5% 受取配当金等永久に益金算入されない 項目 1.2% 住民税均等割 8.9% 評価性引当額の増減 123.1% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 株当たり純資産額 543円80銭	1 株当たり純資産額 589円64銭
1 株当たり当期純損失金額 23円60銭	1 株当たり当期純利益金額 42円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の 部の合計額 8,662,480千円	貸借対照表の純資産の 部の合計額 9,286,627千円
普通株式に係る純資産額 8,662,480	普通株式に係る純資産額 9,286,627
普通株式の発行済株式数 17,339千株	普通株式の発行済株式数 17,339千株
普通株式の自己株式数 1,409	普通株式の自己株式数 1,589
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 15,929	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 15,749
2 1株当たり当期純損失金額	2 1株当たり当期純利益金額
損益計算書上の当期純損失 375,950千円	損益計算書上の当期純利益 669,313千円
普通株式に係る当期純損失 375,950	普通株式に係る当期純利益 669,313
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,929千株	普通株式の期中平均株式数 15,874千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	419,397	295,255
		三井物産(株)	177,031	231,379
		JKホールディングス(株)	322,402	128,315
		住友商事(株)	116,659	127,391
		(株)清水銀行	24,480	85,802
		東京海上ホールディングス(株)	31,030	73,448
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	55,139
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	45,279
		ヤマエ久野(株)	44,647	40,718
		(株)みずほフィナンシャルグループ	291,090	38,714
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	37,386
		ジューテックホールディングス(株)	143,400	30,831
		OCHIホールディングス(株)	36,300	29,040
		第一生命保険(株)	198	23,799
その他12銘柄	168,747	38,309		
		計	2,029,174	1,280,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,093,941	106,030	2,668	4,197,302	3,237,449	72,712	959,853
構築物	765,257	6,645	3,986	767,916	697,964	12,105	69,952
機械及び装置	14,506,522	217,940	333,626	14,390,836	12,876,555	483,269	1,514,281
車輛運搬具	23,812			23,812	23,268	311	543
工具、器具及び備品	822,512	55,466	135,874	742,104	627,927	38,707	114,176
土地	2,080,806			2,080,806			2,080,806
リース資産	59,438	35,401		94,839	22,204	17,576	72,635
建設仮勘定		405,693	386,082	19,610			19,610
有形固定資産計	22,352,290	827,177	862,239	22,317,229	17,485,368	624,683	4,831,860
無形固定資産							
ソフトウェア				20,826	19,807	428	1,018
電話加入権				30,015			30,015
その他				39,084	37,377	412	1,706
無形固定資産計				89,926	57,185	840	32,741
長期前払費用	83,605		1,920	81,684	80,911	415	773
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 住宅機器製造設備の集中生産に伴う改造 117,822千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 突板製造設備の除却 170,021千円

工具、器具及び備品 ショールーム改装による除却 121,316千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	450,000	64,000			514,000
貸倒引当金	3,000	3,000		3,000	3,000
役員退職慰労引当金	289,830	3,750			293,580

(注) 当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,182
預金	
当座預金	122,019
普通預金	1,060,848
通知預金	2,510,000
別段預金	141
外貨預金	4,181
預金計	3,697,190
合計	3,698,372

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材(株)	195,879
住友林業(株)	188,647
三菱商事建材(株)	89,276
(株)山清片山	73,162
(株)丸産業	57,497
その他	460,240
計	1,064,703

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	145,662
平成23年1月	608,349
平成23年2月	210,768
平成23年3月	99,922
計	1,064,703

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,638,668
丸紅(株)	900,864
伊藤忠建材(株)	601,176
住友林業(株)	345,490
(株)ジューテック	203,785
その他	1,450,974
計	5,140,958

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,021,955	35,699,301	35,580,298	5,140,958	87.4	52.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	2,258,697
外装材	96,340
住宅機器他	1,653,704
小計	4,008,742
繊維板	320,642
合板	302,000
計	4,631,385

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
台板	312,164
工場消耗品	164,688
塗装材料	109,527
チップ	34,222
機械予備品	30,130
広告宣伝用備品	25,873
買入部品	18,597
その他	119,198
計	814,403

f 仕掛品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	336,203
外装材	3,931
住宅機器他	92,717
小計	432,852
繊維板	610,026
計	1,042,879

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
石巻合板工業(株)	3,400,000
アドン(株)	61,448
(株)ナフィックス	30,000
(関連会社株式)	
スラインダー社(P.T.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)	176,674
計	3,668,122

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	783,436
(株)三井住友銀行	474,296
鈴与商事(株)	307,200
清水特殊容器(株)	227,006
静清塗装(株)	200,959
その他	2,169,773
計	4,162,673

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	426,465
平成23年1月	2,128,149
平成23年2月	1,185,421
平成23年3月	422,636
計	4,162,673

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	358,171
アドン(株)	274,658
丸紅(株)	226,004
石巻合板工業(株)	178,048
名古屋税関清水税関支署	97,618
その他	1,067,334
計	2,201,836

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,640,000
(株)みずほ銀行	820,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)清水銀行	460,000
その他	940,000
計	5,180,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	465,000
(株)みずほ銀行	360,000
(株)清水銀行	233,000
みずほ信託銀行(株)	59,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
その他	83,500
一年内返済予定長期借入金	576,000
計	674,500

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,772,588
年金資産	55,775
未認識数理計算上の差異	269,569
計	3,447,242

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成22年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第73期 第1四半期	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 関東財務局長に提出。
	第73期 第2四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
	第73期 第3四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書			平成22年9月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高が大幅に減少し、4期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノダが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノダが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高が大幅に減少し、4期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。